

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

| 番号 | 措置名                              | 交付金事業の名称                        | 交付金事業者名又は<br>間接交付金事業者名 | 交付金事業に<br>要した経費 | 交付金充当額    | 備 考                |
|----|----------------------------------|---------------------------------|------------------------|-----------------|-----------|--------------------|
| 1  | 公共用施設に係る<br>整備、維持補修又<br>は維持運営等措置 | 地域拠点施設（山村開発セン<br>ター）の改修事業（耐震改修） | 日高川町                   | 6,000,000       | 6,000,000 | 総事業費<br>16,476,480 |

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

| 番号                 | 措置名                      | 交付金事業の名称  |           |
|--------------------|--------------------------|---|-----------|
| 1                  | 公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置 | 地域拠点施設（山村開発センター）の改修事業（耐震改修）   |           |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 |                          | 日高川町  |           |
| 交付金事業実施場所          |                          | 日高川町大字川原河地内   |           |
| 交付金事業の概要           |                          | 耐震補強工事 大ホール天井ブレース8箇所、耐震スリット3箇所設置。<br>山村開発センターは、各種催事をはじめ、各種講座、会議室等に利用され、また蔵書1万冊を超える図書館も備え山間地域における地域住民の社会教育拠点施設として昭和50年に建築されたものですが、耐震診断の結果、当該施設の耐震性が不十分であるため、避難所として利用するために改修を実施します。                         |           |
| 総事業費               |                          | 交付金充当額  | 6,000,000 |
|                    |                          | うち文部科学省分  | 0         |
|                    |                          | うち経済産業省分  | 6,000,000 |
| 交付金事業の成果目標         |                          | 山村開発センターは、子どもから高齢者までが集う世代を超えた地域の複合拠点施設として約40年間にわたり利用されています。しかし、大きな収容量は地域の防災拠点としての期待は高いものの、耐震性が不十分であったため、避難所として利用できない状況です。<br>山村開発センターの避難所としての利用に対する地域住民の要望も多数あり、当施設に耐震補強工事を施し耐震性能を高め、住民生活の安全・安心を確保していきます。 |           |
| 交付金事業の成果指標         |                          | 成果目標を達成するためには、耐震診断におけるIS値（構造耐震指標）の向上が必要となります。山村開発センター耐震改修することでIS値を次のとおり向上させ、地震で倒壊・崩壊する危険性を下げます。<br>2F：事業前 X=1.15, Y=0.30 ⇒ 事業後 X≥1.15, Y≥0.70<br>1F：事業前 X=0.41, Y=0.30 ⇒ 事業後 X≥0.70, Y≥0.70               |           |
| 交付金事業の成果及び評価       |                          | 山村開発センター耐震改修後、IS値を目標数値以上に向上させることが出来、地域住民からも「大地震の際にも安心です」等好評で、大きな収容量を誇る地域の防災拠点（避難所）として住民生活の安全・安心を確保するという成果目標は達成されたものと評価しています。  |           |

| 交付金事業の契約の概要           |        |                        |            |
|-----------------------|--------|------------------------|------------|
| 契約の目的                 | 契約の方法等 | 契約の相手方                 | 契約金額       |
| 耐震改修工事                | 指名競争入札 | 株式会社駒場工務店              | 16,476,480 |
| 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無 | 無      | 交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 | 該当なし       |

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。